

【韓国労働ニュース】

2018年3月後半号（16日～31日）

- 16日 銀行圏、労働時間減らして良質の青年雇用を創る
- * 金融労組が週4日制(週32時間制)の導入を検討している。労働時間短縮で雇用を分け、良質の青年雇用の創出を先導する。賃金低下にも耐え、金属労組の『下厚上薄連帯賃金』に続いて、社会的責任を履行しようとする労働界の動きが活発になっている。
- 賃金格差を縮小し、中小企業への就職を誘導
- * 政府が国難レベルの青年雇用問題を解決するために、『青年雇用特別対策』を発表した。予算・税制・金融・制度改善を総動員して、2021年までに最大22万の青年雇用を創り、青年失業率を8%台で安定させるのが目標。青年への直接支援を拡大し、中小・中堅企業の雇用の質を高めて、入社選好度を高めることに焦点を合わせた。
- 民主労総「労働を排除した最低賃金の改悪」を中止せよ
- * 「国会が再び労働界を排除して最低賃金制度の改悪を進めている」とし、最低賃金の算入範囲改正案の強行処理の中止を求めて、国会と「共に民主党」の党事務所前で座り込みを始めた。
- 19日 私の事業場を飛び越える『ウブントゥ=Ubuntu：共有・共同体精神』が拡大
- * 貴族労組、腹一杯の労組、既得権労組。大企業正規職労組に貼られたレッテルだ。最近労働界に新しい雰囲気が出来ている。正規職労働者が自分の財布をはたいて非正規労働者の処遇を改善し、労働時間を短縮して良質の雇用を分かち合う動きを見せている。労働界に拡大している社会両極化解消のための連帯活動で、明らかに目につく変化だ。ウブントゥはアフリカのコサ族の言葉で「我々がいて、私がいる」という意味。
- 韓国はOECDで3番目の低賃金国、4人に1人は低賃金
- * 経済協力開発機構(OECD)によれば、2014年基準で低賃金労働者の比率は23.7%で、会員国のうちアメリカとアイルランドに続いて高かった。平均在職期間は最短で、6年に満たなかった。OECDが、社会安全網を強化して良質の雇用を創り出し、包容的な成長を推進するように勧告した。
- 労働部長官、『フェンスルール』による職場内性差別は法違反…厳正措置する
- * フェンスルールとは「妻以外の女性とは、二人きりで食事をしない」こと。一部企業がこれを口実に女性を業務から排除している。『#Me-Too』運動が広がり「女性の同僚との接触を最初から遮断しよう」という行動様式として注目されている。
- 大法院、『希望バス』の参加者に罰金刑確定「目的は正当でも違法」
- * 韓進重工業整理解雇に反対した『希望バス』行事の参加者たちが、一般交通妨害と共同住居侵入で罰金150万ウォンなどを宣告された。
- 平澤のサムソン電子・物流倉庫工事現場で作業台が崩壊、5人死亡
- 20日 公務員の労働三権など、労働基本権を国際基準に合うように強化
- * 大統領府が公開した大統領改憲案の中で、労働権の部分はこれまで国際基準にも達しなかった労働者の基本権の保障を強化したという点で、一歩前進と評価される。公務員の労働三権の保障、団体行動権の目的の明確化、『同一価値労働、同一賃金』義務を規定、

が代表的。日帝時代の残滓用語である『勤勞』も『労働』に変えた。

公共機関で名誉退職を増やして青年雇用？ OECD が「早期退職を抑制すべし」

* 政府は公共機関の職員が名誉退職すれば、名誉退職金の他に退職慰労金を支給する。空いた席に人件費の安い青年を雇用できるように、公共機関ごとに自律的に定員調整することを一時的に許容するとした。これは OECD が青年雇用の拡大効果はなく、失業を増やすという理由で廃棄するように勧告していた内容。

雇用差別・夜勤が多いほど、職場内でセクハラ発生の可能性が高い

* 韓国労働研究院によれば、年齢が若いほど、未熟練労働者であるほど、職場内セクハラに遭う確率が高い。△雇用形態差別、△成果評価、△作業速度、△夕方 6 時以後の夜勤が発生の確率を高める。一方、労組の存在と上司の支援が発生の可能性を下げている。

「抱いて、チューしよう」女性移住労働者に性暴行加えれば処罰

* 女性移住労働者は性暴行されても言語の壁と韓国から追放されるという恐れで、MeToo さえ呼びにくい。労働部は『職場と文化芸術界のセクハラ・性暴行根絶対策』の一環として、女性移住労働者を雇用している事業場 504 ヶ所を 27 日まで集中点検する。

民主労総教育院長、教育労総の期待に沿うように組合員に染み込む教育を

* 「教育は百年大計だ。知ることが力になる」。労組活動で『教育活動の強化』は定番のメニューだが、現実にはスローガンに終わっている。民主労総の委員長が『教育労総』を標ぼうした以後、専従者や新規の活動を増やす後続措置が続いている。

看護師の 10 人中 4 人『焼きを入れる』経験、「病院の労働現実」は応急状態

* 保健医療労組が 2 ヶ月間、54 病院の 1 万 1662 人を対象に、医療機関内の甲質と人権蹂躪の実態調査をした結果を発表した。看護師のうち 40.2%が『焼きを入れる』を経験した。勤務中に悪口、無視、暴言を経験した看護師は 65.5%。13.2%はセクハラ・性暴行に遭った。職務ストレスは 83.3%で、他職種に比べて最も激しいと調査された。

危機の錦湖タイヤ・韓国 GM・城東造船の労働者が共同闘争に

* 海外売却とリストラに対する政府の無対策を糾弾して『1泊2日共闘』を始めた。

21 日 二大労総「労働の地平は上げたが、労働憲法では不足」

* 政府の改憲案に対して、韓国労総は「現在の憲法より一歩進んだ内容」とした。民主労総は「労働の地平を一定部分上げ、最小限の国際水準に符合する方向を提示したという点で進歩した改正案」と論評した。両労総は「抽象的な宣言でなく、実質的な権利を明確にし、抜けた内容は国会に改憲案を提出する時に補完すべきだ」と注文した。

28 年振りに全面改正される産業安全保健法、余りにも拙速？

* 2022 年までに労災死亡者を半分に減らすとして、先月立法予告した産業安全保健法全面改正案が、改正の過程で労使や安全保健関連団体、専門家の参加がほとんどなかったという「拙速改正」の批判に曝された。

事務金融労組「企業の儲け政策より個人保護が優先」

* 金融当局が金融部門の個人情報保護規制を緩和しようとしていることに対し、事務金融労組は「政府はビッグデータを利用して収益を出そうとする企業に肩入れするより、個人情報を保護する先頭に立たなければならない」と批判した。

東国大の清掃労働者事態、「直接雇用する」・・・籠城 5 2 日目に

* 定年退職した清掃労働者 8 人の席を勤労奨学生に変えようとした東国大が、清掃労働者

全員を直接雇用すると明らかにした。

22 日 「一歩進んだ政府の改憲案、国会は応えよ」市民社会が声を合わせる

* 国民主導憲法改正全国ネットワークなど市民社会団体は、文在寅大統領が発議する政府改憲案に肯定的な反応を示した。政府の改憲案より後退させてはならないとして、国会に対して密室野合でなく、国民的合意を導き出すように求めた。

全泰堯の分かち合い・連帯精神、ウブントゥ・プロジェクトが続く

* 非正規職の正規職転換と処遇改善、良質の雇用創出のために犠牲に耐えるという労働者の行列が続いている。二大労総の公共部門労働者は成果年俸制のインセンティブを自発的に返却して公共共生連帯基金をスタートさせた。金融圏の労使は社会貢献基金 700 億ウォンを活用する具体策を検討している。金融労組は週 4 日制(週 32 時間制)に労働時間を短縮して雇用を創る方案を検討中。保健医療労組は 2007 年賃金引き上げ分の一部を出して作った財源で、非正規職 2400 人を正規職に転換した。

STX 造船海洋支会『職員 40%解雇』にストで対抗

* STX 造船海洋は支会に公文書で自救計画履行方案を通知した。金属労組 STX 造船海洋支会は「会社の自救案は回復対策でなく、殺人」と主張した。

『安全保健守り』中小規模建設現場を巡回点検

* 建設業界の退職者で構成された『安全保健守り』の 167 人が、今月末から中小規模の建設現場を巡回して安全点検をする。安全管理者の選任義務がない工事金額 120 億ウォン未満の現場を巡回して、点検・改善を勧告する。

23 日 大統領府『大統領 4 年再任制』改憲案を発表

* 大統領府が改憲案に『大統領 4 年再任制』を入れた。大統領の国家元首の地位を削除し、恣意的な特別赦免権を制限する一方、国務総理の権限を強化するなど、大統領権限を縮小・分散した。選挙年齢を満 19 才から 18 才に下げた。国会議員選挙の比例性原則の明示と選挙運動の自由保障の強化など、選挙制度改革も含ませた。

労働者は 1 ヶ月 182 時間働いて 335 万ウォン稼ぐ

* 統計庁の『2017 韓国の社会指標』によれば、時間当たり平均賃金は 1 万 4690 ウォンだった。男性を 100 とした女性の賃金は 68.4。仕事の満足は 35.2%で 2 年前より 4.4%ポイント高まった。労働環境に満足は 30.5%、不満足は 24.1%であった。

労働部「ポスト建設は日雇い労働者の労災トラウマ・プログラム支援せよ」

* 政府が、日雇いの労働者が労災トラウマ管理プログラムを受ける間、元請けが産業安全保健管理費から一定額の賃金を補填するという行政解釈を出した。

教員成果給差別比率縮小に、全教組は「廃止せよ」

* 人事革新処と教育部が『2018 年教育公務員成果賞与金支給指針』を各市・道教育庁に送った。差別支給(格差)比率の下限を 70%から 50%に変えた。全教組は「教員成果給を廃止せよ」と主張した。全教組のアンケート調査で教員の 94.5%が「教員成果給廃止と均等手当て化を望む」と答えた。

「ブーブー、パッパ」タクシー希望バスが全州に行きます

* 全州市に法人タクシーの全額管理制の施行を求めて、22 日で 200 日になる高空籠城をしているキム・前公共輸送労組タクシー支部長を応援する希望バスが 31 日に出発する。

「MeToo は一人ではない」清溪広場で『2018 分りレートーク』

- * 『MeToo 運動と共にする市民行動』が韓国社会に蔓延している性暴力を 2018 年には根絶させるという意味で企画し、22 日午前 9 時 22 分から 23 日午後 7 時まで 2018 分間続ける。行事は黒い紐を縛るパフォーマンスで始まった。黒い紐は被害者と連帯する象徴。
- 24 日 光化門広場を一杯にした 2 万人の労働者の叫び「労働積弊完全撤廃」
 - * 民主労総は『3・24 全国労働者大会』を開催し、最低賃金 1 万ウォン実現、リストラ阻止、非正規職撤廃、財閥改革を勝ち取ると決議した。
- 25 日 GM 群山工場の 40 代の希望退職応募者、自宅で自死・・・1 カ月で 2 人目
- 26 日 『不法派遣の直接雇用』趣旨は正規職化なのに『誤魔化しが乱舞』
 - * 雇用労働部から不法派遣と判定された元請け企業が、契約職や子会社の正規職として雇用する例が続いている。政府の公共部門正規職転換政策とパリ・バゲットの影響と分析され、積極的な行政指導が必要とされる。
- 中央行政機関の無期契約職「賃金・労働条件は非正規職の時とほぼ同じ」
 - * 中央行政機関の無期契約に転換した労働者が決起集会を行い、政府に賃金・労働条件実態調査を求めた。
- 小学校の教科書に『ロウソク集会、朴鐘哲・李韓烈』が載る
 - * 来年から小学校の社会教科書に昨年のロウソク集会の写真が載る。パク・ジョンチョル・イ・ハニョル烈士など、民主化運動に関する内容も大幅に増える。
- 労働部の特別勤労監督でもなくなるポスコ建設の死亡事故
 - * 3 月だけで労働者 6 人がポスコ建設の現場で亡くなった。労働者は「ポスコ建設の責任回避と安全不感症、雇用労働部の形だけの勤労監督が労働者の命を奪った」として、労働者が参加する安全対策の樹立とキチンとした特別勤労監督を要求した。
- 医療界の労使、職場内のイジメ解決のために出会った
 - * 医療産業の労使が、病院の『焼き入れ』問題の解決に手を握る。労働界は使用者側に職場内いじめ根絶の労使共同宣言を提案した。使用側は来月には宣言に参加する。
- 「連帯は罪に問えない」文正鉉神父、罰金の代わりに労役に
 - * 『街頭の神父』ムン・ジョンヒョン神父が、2011 年の韓進重工業希望バスに参加して受けた罰金 80 万ウォンに代わる労役に入った。罰金労役に入る前に残した手紙は「労働者の生存権を一緒に守ろうという連帯は罪にならない」「済州島の南側は暖かくて桜の花が咲いています。心配ないように」と、結ばれていた。
- 野宿座り込みに突入した GM 労働者「金融監督院が特別監理すべき」
- 再び座り込み突入した障がい者「大統領様、私たちの話をちょっと聞いて」
 - * 『障がい者等級制、扶養義務制、障がい者収容施設』の完全廃止を要求し、大統領府の近くで野宿座り込みに突入した。4 月 20 日に文在寅大統領との面談を要求している。
- 27 日 公共部門の正規職転換は第二段階に、政府が 5 月頃ガイドラインを発表
 - * 労働部は自治団体の出資・支援機関と公共機関・地方公企業の子会社に対する特別実態調査を終え、5 月頃ガイドラインを発表する。労働者の反撥をかった一段階の正規職転換の問題点が繰り返えされることか憂慮される。
- 非正規職・労働時間を減らした企業に税制支援を増やす
 - * 政府が勤労奨励税制 (EITC) を全面改編し、雇用を中心に租税支出を整備・新設する。

正規職転換や労働時間短縮、成果の共有を拡大する企業に支援を増やす。創業・就職支援税制は青年親和的に全面再設計する。

韓国労総の組合員の8割が『改憲支持』、国民の改憲要求よりも高く

世越号遺族が全泰壺財団を後援「正義が守られ安全な社会、一緒に作ろう」

*全泰壺財団に1千人目の自動振替サービス(CMS)後援会員が登録された。世越号惨事で子供を失った遺族が主人公だ。「後援会加入を契機に、財団と連帯して市民のためになる社会を作る」とした。

労働部、e-現場行政室を本格稼働

*雇用労働部が『雇用労働部 e-現場行政室』サービスを提供する。1段階試験サービスで雇用・賃金などの情報を提供し、2段階で非正規職・青年・外国人・労使関係・産業災害などの核心情報を追加した。雇用・非正規職などの労働市場情報、勤労監督・労災などの労働政策情報、女性・青年などの政策対象別の情報を総合的に提供する。

『職場のパノプティコン』労働者の一挙手一投足を監視する CCTV

*職場甲質 119 は、パノプティコン(=全展望監視システム)関連の被害情報提供 37 件を公開した。23 件は『監視』、10 件は『懲戒』に悪用したケースだった。盗難防止や施設管理の名目で設置された CCTV を職員監視に悪用する事業主が多く、関係部署が対策を用意しなければならないと指摘した。

『Do You Know 4.3?』世界へ向かう済州 4・3 抗争

*済州 4.3 の 70 周年行事が 4 月 3 日から 7 日まで、全国各地行われる。

ヴェトナム戦中の韓国軍による民間人虐殺『市民法廷』、前大法官が裁判長に

28 日 1 3 0 労働・市民団体「国民参加の改憲議論を始めよ」

*二大労総と参与連帯・経実連など 130 の労働・市民団体が構成された国民改憲ネットは、「残る 2 ヶ月間で与野 5 党が国民の意見をまとめ、大統領提案を考慮した国会の改憲合意案をまとめるよう」に主張した。

大統領改憲案の前文、30年間で変わった時代的要求を入れた

*国会・立法調査処が、4・19 革命と釜山・馬山抗争、5・18 民主化運動、6・10 抗争の民主理念継承を明示した大統領改憲案の前文を「韓国の民主化に決定的に寄与したと判断される民主抗争と、権威主義体制に対する抵抗精神を憲法前文に入れようとしたと見られる」とし、「国民大多数が合意できる歴史的イベントを憲法前文に入れるのは憲法政策的な次元で理解できる」と評価した。

産安法改正案の公聴会「九宜駅のキム君はどこで保護されるのですか？」

*雇用労働部が立法予告した産業安全保健法全部改正案に、労使団体が全面的な再検討を求めた。労働界は不十分な部分を補完する立場で、財界は元請けに過度な責任を負わせて企業活動を萎縮させると憂慮する立場。

「地方へ行く？ 子会社へ行く？」子会社への転換を誘導する公共機関

韓国労総『200万組織化』の錨を上げた

*『200万組織化事業推進団』の銘文を掲示する式典を行った。今年を『200万組織化元年』と宣言し、未組織・非正規・青年雇用の安定と労働条件の改善を推進する。

サムソンは『国連のベトナム工場勧告』を直ちに受け容れる

* 企業人権ネットワークは、サムソン電子がベトナム工場の労働条件の問題を告発した女性労働者と活動家を脅したことに、憂慮を表明した。

「労組の譲歩- 政府の支援がなければ韓国 GM は不渡り」 GM が団体交渉に圧

力

朴槿恵政府の雇用労働部、『労働改悪』のために保守青年団体・言論も動員

* 朴槿恵政府の大統領府が『労働改革』推進を名目に、雇用労働部内に専門担当組織を作って野党対応方案を作り、保守青年団体のデモを企画・指示したことが確認された。雇用労働行政改革委員会は『労働市場改革状況室』の文書 5 千点と関係者 21 人を調査した中間結果を発表した。

朴槿恵、世越号『最重要時』も寝室で連絡途絶・・・午後は崔順実と会った

* 前大統領が 2014 年 4 月 16 日の世越号事故の当時、救助の『ゴールデンタイム』がとつ

くに過ぎた後で事故状況を認知し、救助の指示を出したことが捜査で明らかになった。

29 日 韓国労総「国庫補助金の支給中断は氷山の一角」

* 朴槿恵政府が、韓国労総を労使政委員会に復帰させるために資金源を絶った事実が明らかになった。韓国労総は「検察と国家情報院を動員して労働界を殺そうとした」として真相調査を求めた。

非正規職・社会両極化、労使が知恵を出し合って解決

* 社会両極化と労働者間の賃金・処遇格差を解消するために、組織労働者が行動を起こす活動に共感が広がっている。事務金融労組の社会連帯基金造成事業を公式化する討論会で、専門家と市民・社会団体活動家、政府関係者が社会連帯活動を応援した。

韓国の企業ら、アセアン地域の労働者の人権侵害を止めよ

* 文在寅大統領が「『新南方政策』でアセアン国家と厚い貿易投資関係を作る」とした中で、二大労総と国際労総などが主催した記者会見で、韓国企業で働くアセアンの労働者が長時間労働、賃金不払い、不当解雇などに苦しめられ、不当労働行為で労働組合の組織化に困っていることが明らかになった。主催者は「アセアン国家に進出した韓国企業が人権と労働権を保障するように、法と政策を準備せよ」と主張した。

不法派遣の判定を続ける労働部、現代・起亜車にはなぜ沈黙？

* 金属労組が労働部に、現代・起亜車に不法派遣は正命令を出せと、検察には鄭夢九・現代車グループ会長を拘束捜査せよと要求した。

『解職者を除外』した公務員労組、9 年振りに法内労組に

* 公務員労組が解職者を組合員と認める規約を直して設立申告書を提出した。返戻理由がなくなり設立申告証は発給される見通し。同じ理由で法外労組を宣告されている全教組は、規約を直す計画はないと一蹴した。

2 月の賃金、大企業の労働者の賃金は増加して中小企業は減少

* 雇用労働部の調査で、今年 1 月の 5~299 人の企業の労働者 1 人当りの賃金総額は 326 万 6 千ウォンで、昨年より 21 万 9 千ウォン減少した。一方、300 人以上では月 726 万 5 千ウォンで、46 万 6 千ウォン増加した。格差は 2.2 倍で、昨年の 1.95 倍よりも拡大した。成果給と賃金交渉の妥結金が支給された影響と見られる。

65 才の老人、10 人中 6 人は国民年金を受け取れない

* 昨年末 469 万人が国民年金を受けた。65 才以上は 288 万人で、老人人口全体の 39.2% に止まった。受け取った額は平均 49 万 1 千ウォンで『小遣い』のレベルだった。

30 日 労働部長官「経総は均衡的な観点で労使政対話に参加して欲しい」

* キム・ヨンジュ雇用労働部長官が韓国経営者総協会会長に「国民経済と労働者の暮らしの質向上という均衡的観点で、積極的に(労使政対話に)参加してほしい」と要請した。

民主労総の『社会的対話機構改編議論案』に注目

* 民主労総が労使政代表者会議に、『社会両極化解消と社会連帯のための社会労働委員会』の設置を提案した。労使政委を本委員会と運営委員会に分け、構成員を拡大する。代表性に問題があるとされた公益委員を排除し、代わりに非正規職・女性・青年と中小企業・自営業者・小商工人を代弁する委員を追加して、13 人で本委員会を構成するとした。

2 次労使政代表者会議、4 月 3 日に開催

* 新しい社会的対話機構改編案が議論される。民主労総が『社会労働委員会』を提示したが、民主労総以外は『経済社会委員会』のままとした。

労働部「毎月分割支給する賞与金・福利厚生的な『現金』は最低賃金に含む」

保健医療労組『甲質・焼き入れ・暴力予防』を産別交渉の要求議題に

宅配分類作業 7 時間が無賃金、労使交渉で改善せよ

* 参与連帯・韓国進歩連帯・サービス連盟が宅配運転手の宅配分類作業が無料で行われている実態の改善のために、元請けに交渉参加を求めた。宅配運転手は分類作業に一日 7 時間かかっているのに、賃金を受け取れていないと主張した。

権益委「事実上廃業し、賃金を払わない業者の倒産を認定」して立て替え対象

に

『双龍車支部長が 4 回目の断食』人権委が緊急救済を摸索

「双龍車支部長に連帯断食」・・・前民主労総委員長、連帯の『獄中書簡』

* 2015 年民衆総決起を主導した疑惑で拘束されているハン・サンギョン前民主労総委員長が、獄中で双龍車支部長に連帯する断食を始めた。

『法内労組』になった公務員労組「解職者の原職服職など奪還闘争を継続」

錦湖タイヤ労組、『海外売却』は組合員総投票で決定・・・法定管理は認めない

* 債権団が海外売却の労使同意期間とした 30 日、錦湖タイヤ労組が法廷管理を防ぐための苦肉の策として海外売却賛否の組合員総投票をすることを決めた。

21 才の青年の生命を奪った『危険の外注化』

* イーマートの「動く歩道」を修理していて亡くなった 21 才の労働者は、下請け所属の労働者と確認された。危険の外注化がまた一人の若者を飲み込んだ。安全教育時間は 1 分で、教育日誌の署名にも操作された疑いが指摘された。

ソウル市、4 月から『訪ねて行く無料労働相談』

* ソウル市が地下鉄・公園・大学校といった、市民が近寄りやすい 15 ヶ所で無料労働相談を始める。8 つの自治区労働福祉センターが、労働相談から法律諮問までする相談サ

ービスで、今年は90回を予定している。

日本軍『慰安婦』被害者アン・チョムスン・ハルモニが死亡・・・生存者29人に